

令和8年度から令和10年度小和田地区基盤整備事業A工区盛土造成工事（ゼロ債務）  
特記仕様書

（適用）

第1条 この特記仕様書は、中川村が発注する「小和田地区基盤造成工事A工区」（以下、「本工事」という。）に適用する。この特記仕様書に記載のない事項については、下記に示す図書を適用するものとする。

土木工事共通仕様書	（令和7年4月 長野県建設部）
土木工事現場必携	（令和6年10月 長野県建設部）
長野県土木工事施工管理基準	（令和6年10月 長野県建設部）
施工条件明示書	（別紙）

2 各仕様書の記載内容については、「特記仕様書」「共通仕様書」の順によるものとする。

（工期）

第2条 契約工期は、遵守すること。（工期は、入札公告書を参照）

（工程・用地・通行制限）

第3条 本工事箇所は、近隣に事業所等があるため、関係者との事前協議や施工期間の工事工程の協議を十分に行うこと。また、隣接民地の構造物等への影響がないように配慮をすること。

- 2 工事施工に伴い、道路の通行制限を行う場合は、関係機関及び道路管理者と協議を行うこと。また、地元区へは、回覧板等により周知をすること。
- 3 本工事箇所に隣接する土地の所有者には、工事期間等について、十分に説明をすること。
- 4 本工事の施工に際して、近接土地の使用が必要となる場合は、発注者と協議をすること。

（事前調査）

第4条 本工事施工箇所において、天竜川の旧堤防が存置されているため、施工に先立ちこの旧堤防について中川村教育委員会にて調査を実施することがある。受注者はこれに協力すること。

（他工事との連絡調整）

第5条 本工事施工範囲において、以下の工事が施工中、また予定されている。受注者はこれら工事の施工者と連絡調整を充分に行い双方の施工に支障が無いようにすること。

- ①令和6年度から令和8年度小和田地区基盤整備事業B-2工区盛土造成工事
- ②中部電力南向ダム警報局移設工事

### ③下水道工事

#### (工事)

第6条 本工事の施工区間について、天竜川の護岸設計（予定）に伴い、河川管理者と協議中であり、協議の結果により施工区間が変更になる可能性があるので承知しておくこと。

- 2 本工事に使用する盛土材は、別途工事により発生する土砂を予定している（別途工事で本工事現場へ搬入予定）。そのため、土砂の搬入時期等について、別途工事の施工業者と十分に協議調整をすること。
- 3 受注者は耕土剥ぎの際、既設水路等を認めた場合には、形状等の図面及び数量等を添え監督職員と協議するものとする。
- 4 剥ぎ取った耕土は再利用するため、受注者はコンクリート殻や玉石（ $\phi 300$  以上）等の混入が無いようにすること。
- 5 耕土を剥ぎ取った後において、現地土質状況により耕土確保のため監督職員から追加掘削を指示する場合がある。
- 6 工事区域下流側の耕作に支障が無いよう、工事区域内の用排水路を受注者にて管理するものとする。
- 7 田1枚ごとに耕土剥ぎ取り後の高さ（標高）にて管理する。標高の表示数値は小数点第一位とし、小数点第二位を四捨五入して表示する。  
なお、具体的な高さ測定箇所と標高を監督職員に後日、提出するものとする。
- 8 剥ぎ取った耕土は場内の指定する場所に仮置（運搬距離  $L=0.6\text{km}$ ）するものとし、盛土土量の検収を行うものとする。この場合、盛土土量は参考数量とする。
- 9 L型擁壁の施工については、別途施工予定のボックスカルバート（管渠）工が施工された後に着手するものとする。
- 10 L型擁壁施工時に発生した残土は現地敷均しとして考えている。
- 11 本工事で再利用撤去する BF2-600 側溝は、撤去作業完了後に運搬するものとし、積み込み・荷卸しを計上している。
- 12 本工事で再利用撤去した BF2-600 側溝は、Cブロックへ運搬（片道運搬距離  $L=1.2\text{km}$ ）を想定している。詳細な仮置場所は監督職員より後日指示する。

#### (仮設工)

第7条 本工事箇所に隣接する国道153号から本工事箇所への進入及び耕土仮置先の出入口について、交通誘導員Bを600人計上している。これにより難しい場合は、発注者と協議をすること。

- 2 工事用進入路及び坂路は、現在施工中の工事において存置したものを流用するように考えている。

#### (疑義)

第8条 前条までの事項のほか、工事施工において疑義を生じた場合は、発注者と協議

することとする。

(週休2日工事)

#### 第9条 「完全週休2日（土日閉所）」〈発注者指定型〉対象工事

- (1) 本工事は、完全週休2日（土日閉所）を確保した施工を実施する試行対象工事である。
- (2) 完全週休2日の確保とは、対象期間中の各週において休工対象日に現場閉所を実施することである。現場閉所とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場事務所が閉所された状態をいう。

##### ①対象期間

工事開始日から工事完成日までとし、以下の期間は対象期間から除く事

- ・準備期間
- ・後片付け期間
- ・夏期休暇（3日間）
- ・年末年始休暇（6日間）
- ・工場製作のみの期間
- ・工事事務等による不稼働期間
- ・天災（豪雨、出水、土石流、地震等）に対する突発的な対応期間
- ・その他、受注者の責によらず休工・現場作業を余儀なくされる期間

##### ②休工対象日

「土曜日・日曜日」とする。実際の休工に際しては、これに代わる定休日を設定してもよい。

- (3) 受注者は、工事着手前に週休2日の取得計画を記載した工程表を監督職員に提出するものとする。なお、週休2日の取得にあたっては、毎週土日の現場閉所が達成できるように努めるものとする。
- (4) 受注者は毎月、週休2日の実施状況を提出するものとする。また、随時、施工途中に監督職員から、週休2日の実施状況の確認を求められた場合は、速やかに提出しなければならない。なお、週休2日の取得状況が計画から大幅に変更となる場合は、対応方法について監督職員と協議するものとする。
- (5) 受注者の責によらず、休工・現場作業を余儀なくされる作業・期間が生じた場合は、現場閉所による週休2日の対象外となる作業・期間について、監督職員と協議を行うものとする。ただし、対象外期間については、必要最小限の期間とするものとし、対象外期間においても、技術者及び技能労働者が交替しながら個別に週休2日に取り組めるよう、休日確保に努めるものとする。また、受注者の責によらず、やむを得ずに、完全週休2日を実施できない事由が発生した場合は、監督職員と協議を行うものとする。
- (7) 週休2日の取得に要する費用の計上については、当初予定価格から週単位の週休2日の達成を前提として、下記（9）の補正係数を乗じており、市場単価、土木工

事標準単価に関する補正についても週単位の週休2日の補正を乗じている。なお、現場閉所の達成状況を確認後、週単位の週休2日に満たないものは、契約書第25条の規定に基づき、月単位の週休2日の補正係数に減額変更する。

また、月単位の4週8休に満たないものについては、補正を実施しない。

週休2日の達成が認められる場合とは、上記(2)の対象期間において、現場閉所を実施したことを監督職員が確認できた場合とする。現場閉所とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場事務所が閉所された状態をいう。

※市場単価、土木工事標準単価の週休2日補正に関する計算仕様は、下記ホームページによる。

URL : <https://www.cbr.mlit.go.jp/architecture/twodaysoff/>

※現場閉所日数とは、「土曜日・日曜日」を問わず、現場を閉所した日数とする。なお、天候（降雨・積雪等）により休工した日は、現場閉所日数としてカウントする。

※現場閉所率とは、対象期間内の現場閉所日数の割合とする。

- (8) 提出された工程表が週単位の週休2日又は月単位の週休2日の取組を前提にしていないなど、明らかに受注者側に週単位の週休2日又は月単位の週休2日に取り組む姿勢が見られなかった場合については、内容に応じて、工事成績評定実施要領の別記様式第1における考査項目、「7. 法令順守等」の「8. その他」の項目において、点数を減ずる措置を行う。

- (9) 本工事における週休2日の取得に要する費用の計上については、現場閉所の達成状況により、下記の補正係数により請負代金額を変更するものである。

#### ※補正係数

対象		達成状況 (現場閉所率)	労務費	機械経費 (賃料)	共通仮設 費率	現場管理 費率	備 考
当初	変更						
○		週単位の週休2日 (1週間に2日以上)	1.02	－	1.02	1.03	変更無し
		月単位の週休2日 (4週8休以上)	1.02	－	1.01	1.02	減額変更
		単位の週休2日 (4週8休未満)	補正無し				減額変更

(産業廃棄物)

第 11 条 本工事の施工に伴い発生する産業廃棄物の処分については以下を見込んでいる。これは積算上の条件明示であり実際の処分地を指定するものではない。

- ・コンクリート殻

名称：南信クリーンアセス（株）

所在地：長野県上伊那郡中川村

片道運搬距離：L=0.5 km（DID 無）

（重建設機械分解組立輸送費）

第 12 条 重建設機械の分解・組立及び輸送に要する費用を以下のとおり見込んでいる。

作業区分：分解組立＋輸送（往復）

機械質量区分：バックホ系山積 1.4m を超え山積 2.1m<sup>3</sup> 以下

回数：1 回